

東西貿易の現状と問題点

I. はじがき

アイゼンハワー大統領は、本年4月10日の記者会見で対中共禁輸緩和の方針を示唆、特に日本の対中共貿易拡大の要望に同情的態度を示したが、その後5月7日からパリーでココム会議が開かれ、対共産圏諸国、特に対中共禁輸緩和問題の討議が開始された。席上米国案をめぐり、これを不満とする英、仏、ベルギーなどの諸国と米国とが対立したが、5月30日英政府は、一方的に対中共輸出制限をソ連および東欧に対する水準まで大幅に緩和する旨を発表し、ココム加盟諸国に大きな衝撃を与えた。フランス政府も6月20日、対中共輸出制限をソ連および東欧並みに緩和する旨正式に発表した。西ドイツ、イタリアの諸国も相次いでこれに同調、東西貿易拡大への気運は国際情勢の緊張緩和とともにようやく濃化せんとしている。以下最近における東西貿易の推移と、問題点などにつき若干検討することとする。

II. 最近における東西貿易拡大への動き

最近における東西貿易拡大への動きをみると、まずソ連側が東西貿易拡大への意図を示したと思われる1952年4月のモスクワ国際経済会議がある。席上ソ連当局は戦後初めて広範な貿易計画を発表し、「ソ連経済の発展は、ソ連と他の諸国との通商関係を一層拡大するための新たな可能性をつくり出した」としてソ連貿易能力の増大を誇示した。その後朝鮮休戦文書構えがようやく濃くなつた1953年4月に、E C Eの東西貿易促進会議がジュネーブで開催され、ソ連側は従来西欧側が共産圏諸国に対し輸出禁止を行つていた戦略物資（マンガンなど）を逆に西欧諸国に輸出する旨提案し、またマレンコフ政府による生活水準向上のための消費財増産措置や、同年7月の朝鮮休戦協定の成立などから、1953年下半年には東西間に多くの通商協定が成立した。

1954年に入つてからは、米国の景気後退とも関

連して西欧側にも東西貿易拡大への気運が濃化し、同年3月開催されたE C E総会では、デンマーク代表から西欧とソ連および東欧とを含めた決済機構設立に関する提案が行われた。西欧諸国におけるこうした動きは、1954年7月のインドシナ休戦協定の成立とも相まち、米国にその対共産圏輸出制限措置の再検討を促すこととなり、同8月米国はバトル法の禁輸リスト品目を従来の297から217に縮小した。

しかし、1955年2月に生じたマレンコフ首相の辞任とこれに伴う重工業優先主義への復帰は、折角萌芽した東西貿易拡大への動きに対し悪影響を与えるのではないかと危惧され、事実ブルガーニン新政権樹立直後ソ連は対英機械発注の一部を取消したが、その後の国際緊張緩和傾向、すなわち1955年6月のソ連・オーストリア国家条約の成立、同年7月の米、英、仏、ソ4か国巨頭会談の開催、同6月のソ連・西ドイツ国交関係の樹立などを契機として東西貿易は再び拡大の気運を示し、同年11月～12月にはソ連首脳がアフガニスタン、インド、ビルマなどを訪問、東南アジア諸国に対する経済攻勢を展開するに至つた。

1956年4月には、ブルガーニン、フルシチョフなどソ連首脳が英国訪問があり、その際1956～60年の5年間に英国からの輸入を8億ポンドないし10億ポンドまで拡大しようの提案が行われた。さらに同年10月にはポーランド、ハンガリーにおいて暴動が起つたが、これら諸国はその自主性の向上と国民の不満緩和のため消費財の増産、あるいは経済的諸困難を解決するための対外借款を考慮せざるをえなくなり、現にポーランドは3か月余にわたる交渉の結果、本年6月米国から余剰農産物の購入その他につき借款を獲得した。

東西貿易を拡大するためには、東西間に多角的な通商支払協定を締結する必要があることはすでに早くから指摘されていたが、本年5月9日E C E事務局長は、東西貿易支払協定の実施から生ずる貿易尻の多角的決済を可能ならしめるため、E

CEは将来関係諸国の決済機関の役割を果たすことになるであろうと言明している。

このように東西貿易拡大のための努力は引続き行われているが、わが国においても昨年10月の日ソ国交回復に関する交渉の妥結を契機として通商拡大の気運が増大し、目下ソ連側と通商支払協定の交渉が行われている。

III. 東西貿易拡大への動きの経済的景背

一部西欧諸国では、ソ連の国民経済構造もしくは貿易構造、ソ連圏における自給自足経済態勢の進展などから判断して、ソ連の東西貿易促進の狙いはむしろ平和攻勢にあり、主として政治的な考慮に基づくものとする見方が行われている。こうした見解については、ソ連側においても東西貿易の拡大は、国際緊張の緩和、国際間における平和と相互理解の促進に役立つと言明しているように、直ちに否定することはできない。しかしながら、また貿易拡大への動きがソ連圏内の経済的要求に基づくことも否定しえないところであろう。

ソ連は1956年から第6次5か年計画〔注〕を開始し、工業生産において米国に追いつき追い越すことをその基本的目標の第1に掲げている。1956年におけるソ連の工業生産は、戦前比約4倍となり、対前年比では11%の増加を示しているが、基礎資材の生産を米国と比較すると第2表のようにその差は縮小しつつあるが、まだかなり米国の生産を下回っている。

こうした現状においてソ連経済が米国および西欧諸国に対する立遅れを克服し、また第6次5か年計画の目標を早期に達成するためには外国との貿易により社会主義建設に必要な資本財の輸入が必要となってくるわけである。

東欧諸国においては、昨年10月のポーランド、ハンガリーにおける暴動にもみられる通り経済的困難の打開とこれら諸国の自主性の向上、国民の不満緩和のため生活水準の引上げを考慮しなければならない事情にあり、ソ連圏からはいまでもなく西欧諸国からの援助、とくに国内工業化に必要な資材の輸入増大を希望している。

中共においては1958年から第2次5か年計画が開始される予定となつてはいるが、この計画でも

重工業部門の重点的發展が見込まれており、したがって、重工業の建設に必要な資材の輸入は増加することが予想されている。一方この輸入需要をまかなうためには、輸出を拡大する必要があり、最近における中共の東南アジア市場進出の狙いもその一つは輸入資金獲得にあるものと考えられる。

他方西欧諸国においては、米国の援助などによる戦後の復興、回復過程の終了とこれに伴う生産の増大により、輸出市場確保の問題が重大化してきている。特に最近における米国景気の横ばい、西欧景気の停滞、国際収支悪化の傾向から西欧各国はいずれも輸出の促進、特に新市場の開拓に努力している現状である。第2次大戦後中共、東欧諸国が資本主義制度を離脱し、ソ連を中心とする社会主義経済圏を形成發展させ、その結果自由諸国の市場が相対的に狭小となつてきていることから、新市場の開拓も自らこれら共産圏諸国に向けられ、その障害の一つとみられる共産圏諸国に対する戦略物資輸出統制の緩和を望む声が高まつている状況である。

〔注〕 5か年計画の基本的目標

- (1) 平和的経済競争、すなわち人口1人当りの生産において最も發展した資本主義諸国に追いつき追越すこと。
- (2) 重工業の優先的發展。
- (3) 生産過程の機械化とオートメーション化、新技術の導入。
- (4) 原子力発電所の建設（総出力200万ないし250万キロワット）。
- (5) 生産性の向上。
- (6) 東部地域の開発。

〔第1表〕 (1) 世界主要国の工業生産 (1953=100)

	1954 1955 1956			(2) ソ連および米国の工業生産推移 (対前年増(+)-減(-)率%)	
	ソ連	米 国	英 国	ソ 連	米 国
米 国	93	104	107	1950年 +23	+15
英 国	107	113	113	51年 +16	+7
西ドイツ	112	129	138	52年 +12	+3
フランス	109	121	132	53年 +12	+8
イタリア	109	118	128	54年 +13	-7
ソ 連	113	127	141	55年 +12	+11
				56年 +11	+3
				57年 +7.1	(予想)

資料： 国連、Monthly Bulletin of Statistics。

〔第2表〕 ソ連と米国の基礎資材生産比較

(単位 百万トン、ただし電力のみ億キロワット時)

区 分	ソ 連			米 国	
	1956年	対 前 年 増	1960年 目 標	1956年	対前年増 (+)減(-)
鉄 鉄	36	7%	53	69	(-) 2%
鉄 鋼	49	7 "	68.3	105	(-) 1 "
石 炭	429	10 "	593	480	(+) 7 "
石 油	84	18 "	135	354	(+) 5 "
セメント	25	11 "	55	53	(+) 6 "
電 力	1,920	13 "	3,200	6,005	(+)10 "

資料： 米国については Monthly Bulletin of Statistics による。
ソ連の数字はソ連中央統計局発表。

IV. 貿易の推移とソ連の経済攻勢

(1) 貿易の推移

上述したような事情を背景として自由諸国とソ連諸国との貿易は漸次増加の傾向(第3表参照)を示している。すなわち、1955年における自由諸国のソ連諸国への輸出は、2,074.5百万ドルと前年の1,764.2百万ドルに対し18%の増加となり、

〔第3表〕 自由諸国の対ソ連諸国輸出入

(単位、百万ドル)

区 分	東 欧		ソ 連		中 共		輸入総額	輸出総額	収 支
	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出			
1947年	856.5	732.9	477.0	273.9	672.2	417.9	2,005.7	1,424.7	(-) 581.0
48	900.7	1,026.0	533.5	493.7	534.3	488.3	1,968.5	2,008.0	(+) 39.5
49	918.4	1,090.7	436.7	280.8	324.5	427.6	1,679.6	1,799.1	(+) 119.5
50	791.6	939.8	301.1	252.1	452.1	534.7	1,544.8	1,726.6	(+) 181.8
51	854.2	967.5	387.5	390.6	446.2	524.7	1,687.9	1,883.0	(+) 195.1
52	682.4	794.4	483.3	463.1	272.6	365.0	1,438.3	1,625.6	(+) 187.3
53	677.8	803.1	423.5	374.1	287.6	434.1	1,388.9	1,620.0	(+) 231.1
54	952.7	896.7	500.5	573.5	375.4	294.0	1,828.6	1,764.2	(-) 64.4
55	1,281.5	1,158.5	632.9	599.4	494.4	316.6	2,408.8	2,074.5	(-) 334.3
56	1,455.0	1,315.0	812.0	780.0	627.0	433.0	2,894.0	2,528.0	(-) 366.0

資料： バトル法報告による。

(2) 最近の東西貿易構造にみられる変化

最近の東西貿易において注目すべきことは、ソ連圏における工業化の進展により経済構造の変化がその輸出品構成にかなりの影響を及ぼしていることである。すなわち、ソ連諸国の西欧諸国に対する輸出品構成は、従来の食料品から工業製品へその重点が移りつつあり、この傾向はソ連圏諸国の一般的農業生産不振(ソ連農業のみは1956年は未曾有の農作)により促進されている。付表(4)はソ連圏諸国(中共を除く)の対西欧諸国向け輸出品構成(1956年の数字は不明)を示すものであ

ソ連圏諸国からの輸入も2,408.8百万ドルと前年の1,828.6百万ドルに対し28%方増加した。さらに1956年においては自由諸国のソ連圏諸国への輸出は2,528.0百万ドル、輸入は2,894.0百万ドルとそれぞれ前年比22%および20%の増加を示している。しかしながら、世界輸出総額に占める自由諸国のソ連圏諸国に対する輸出の比重は1956年において2.6%程度にすぎない。

ソ連圏諸国との貿易の中では東欧諸国との貿易が最も大きく、次いでソ連、中共の順となつている。一方ソ連圏諸国の対自由諸国貿易では西欧諸国との貿易がその半ばを占めており、西欧諸国の輸出入総額に占めるソ連圏諸国の比重も漸次増加の傾向をたどっている(付表1参照)。

なお最近の現象として特に注目すべきことは、東南アジア諸国、エジプトなど中近東諸国とソ連圏諸国の貿易が漸増傾向にあることである。(付表2、付表3参照)。

るが、これによれば、輸出総額に占める食糧輸出の割合は1952年の44.1%から1955年には18.8%へ低下しているのに対し、工業製品輸出の割合は鉄鋼、機械器具、化学製品の輸出増を主因として1952年の11.8%から1955年には20%へ上昇している。

一方、西欧諸国のソ連圏諸国向け(付表5参照)輸出品構成において注目すべきは、原料品および半製品の輸出増加であり、西欧諸国の輸出総額に占めるその比重は1954年の26.1%から1955年の30.6%へと上昇している。これは東欧諸国の工業

製品の輸出増加とともにこれら諸国の工業化の進展を示すものといえよう。

(3) ソ連圏の経済的攻勢

1955年11月～12月のソ連首脳による東南アジア諸国訪問を契機として、東南アジア諸国、中近東諸国との通商協定の締結、技術援助、借款(付表6参照)の供与などが行われ、これら諸国との経済関係が拡大されたことはソ連圏の経済的攻勢を示すものとして注目される。すなわち1955年1か年を通じソ連圏諸国はインド、インドネシア、ビルマ、セイロン、パキスタンなど東南アジア諸国と通商協定を締結すると同時に経済および技術援助に関する協定を締結した。

さらに中近東諸国については、1954年3月にソ連・エジプト間に最恵国待遇を内容とする通商協定が締結され、同年4月には、ソ連とレバノン間に戦後初めての通商支払協定が成立した。さらに1955年11月にはソ連・シリア間に最初の通商支払協定が調印された。その他ソ連圏諸国についても1955年8月には中共・エジプト間3か年通商協定、1955年11月には東独・レバノン5か年通商協定が、さらに1956年には、チェッコ・レバノン間、ブルガリア・シリア間、ルーマニア・エジプト間にそれぞれ期限3か年の通商協定が締結された。

これら未開発諸国における第1次生産物の生産は総生産の約5分の4を占めているといわれるが、これら諸国の生産する米、ゴム、綿花、砂糖、ジュート、穀物その他原料は供給過剰であり、世界市場にその販路を見出すことはかなり困難であつたことからソ連圏諸国とのパートナー貿易が助長された。このほか、アルゼンチン、ブラジル、ウルグワイ、メキシコなどラテン・アメリカ諸国との通商拡大も見のがすことができない動きである。

いまのところこれら未開発諸国とソ連圏諸国との貿易は小額(付表2参照)ではあるが、それぞれの諸国にとっては重要であり、しかもソ連圏からの輸入物資に対する支払がその国の生産物あるいは通貨で行うことができることが、大きな魅力となっている。

借款の供与も付表6のごとく、いまのところその金額は大きくないが、期間が比較的長期であり、利子も2.5と低利で、償還については現地通貨ま

たはその国の産物による支払も認められている点において、世界銀行(期間7—25年、利子5.5%程度)、米国援助などに比しかなり有利であるといわれている。もつともソ連の借款供与あるいは技術援助が実際にどの程度実現されているかについては疑問があり、東南アジア諸国では、ソ連圏諸国から供給される物資の価格、品質、引渡時期などについて苦情が出ている。しかしこれら諸国がその余剰生産物と引替えにソ連圏諸国から工業製品を得られる点に経済的の魅力があるものとみられる。

V. 問題点と今後の見通し

以上最近における東西貿易拡大への気運、貿易の推移などをみたが、特に注目すべきことは、ソ連圏諸国における工業化の進展による経済構造の変化、これに伴う資本財輸出の増大傾向と、一方従来の伝統的輸出商品である農産物、木材、石炭などの輸出余力の減退であり、また東南アジア、中近東など未開発諸国に対する経済的進出である。

東西貿易は今後も漸次増大の傾向をたどるものとみられるが、その拡大を阻害する要因としては2国間協定、戦略物資統制、ソ連圏諸国の輸出能力、ソ連圏内の自給化、ソ連圏市場の安定性の問題などがあげられる。いまこれらの諸点について若干検討すると次の通りである。

イ、2国間通商協定

東西間の通商支払関係は、ソ連の一部諸国との自由通貨による決済を除き原則として2国間協定により実施されているが、東西貿易を拡大するためには多角的な通商支払協定を締結する必要がある、現に欧州経済委員会などでこの問題について検討が加えられている。

ロ、自由諸国の戦略物資統制

自由諸国のソ連圏諸国に対する戦略物資の輸出統制は、朝鮮動乱のぼつ発を契機に1951年実施された米国のケム修正法に端を発し、1952年1月に実施をみたバトル法、さらにこの措置を実施するに当りその国際的統制機関として設置されたコム(Cocom)などにより強化され、特に中共に対してはチンコム(Chincom)により他のソ連圏諸国よりも厳重な輸出統制が行われてきた。この統制が東西貿易の拡大にかなり大きい影響を与えて

いることは否定しえない事実で、このことは西欧諸国におけるその緩和要望がかなり強いことによつても明らかである。

ハ、ソ連圏諸国の輸出能力

西欧諸国では、現在その買入れを希望するもので、ソ連圏諸国に輸出余力のあるものは少ないとみる向きが多いが、これに対しソ連側は、最近における経済発展の結果、外国との通商拡大のために必要なあらゆる物資を所有していることを強調している。

戦前東西貿易は東欧から西欧への農産物その他原料輸出と西欧から東欧への工業製品の輸出とにより相互補完の関係にあつたが、この傾向は、ソ連圏諸国における工業化の進展による経済構造の変化、農業生産の不振などによりかなり変貌している。ソ連圏内における重工業の発展は外国への資本財輸出を可能ならしめており、すでに指摘したようにソ連の東南アジア諸国向け資本財輸出は注目を浴びている。

これと関連してソ連圏諸国の輸入能力の問題があるが、この点ソ連の金保有量は、かなり大きいとみられており、1953年以來ソ連はかなり大量の金売却を行つてきた。1956年のみでその金額は140百万ドル（国際決済銀行第27回年次報告）〔注〕に達したと伝えられる。

	ソ連の金生産	
	生産量	金額
1949年	7百万オンス	245百万ドル
1950年	8 "	280 "
1952年	9.5 "	332.5 "
1955年	9 "	315 "

資料： The U. S. Bureau of Mines の推定。

	ソ連の金売却	
	金売却量	金額
1953年	4百万オンス	140百万ドル
1954年	1 "	35 "
1955年	2 "	70 "
1956年	4 "	140 "

資料： ロンドン Samuel Montague 商会の推定による。なおピックス・レポート誌は1956年末のソ連の金保有高を76億ドルと推定。

ニ、ソ連圏内の自給化

ソ連貿易は、戦後社会主義市場の形成により大きな変貌を遂げた。第2次大戦後のソ連貿易は、

圏内貿易が金額の上で圧倒的比重を占めているのみならず、質的にも戦前とは異なつた特色を示している。1949年1月ソ連圏内諸国の経済計画あるいは貿易計画の調整機関として経済相互援助会議が設立されたが、以來ソ連圏内貿易は急速に増大し、1954年には各国貿易額の70%以上が、またソ連貿易の80%以上がそれぞれソ連圏諸国との貿易であつた。もつともこの比重は1956年には若干減少したものと思われるが、各国のソ連圏内諸国との貿易の比重はかなり大きい。こうした圏内自給自足態勢の進展は、自由諸国との貿易の減退を意味するわけで、この点西欧諸国は重大な関心を払つている。

ホ、ソ連圏市場の安定性の問題

西欧諸国はソ連圏諸国の貿易が国営貿易であるため、政府の経済政策あるいは貿易政策の変更により輸出販路が突然絶たれはしないかという不安を持つているが、こうした不安がソ連圏諸国向け輸出の拡大を阻害していることは疑もない事実である。したがつて、こうした不安を除去するためソ連圏諸国と長期通商協定を締結したいとの希望はかなり強く、最近では長期通商協定が増加の傾向にある。

以上列挙したような問題点が漸次解決をみ、東西間に多角的支払協定の締結あるいは戦略物資の輸出統制の緩和が進められれば、東西貿易は一層増大するものと思われる。現在ソ連圏諸国はいずれも工業化を目標とし、1956年からはソ連をはじめ東欧諸国（ブルガリアを除く）で新5か年計画が開始され、また中共の第1次5か年計画は1957年をもつて終了、1958年からは第2次5か年計画を実施する予定となつていながら、その遂行のためには膨大な資本財を必要としている。この資本財需要をソ連ならびにソ連圏内だけでみだすことは困難であるとみられている。

ソ連の第6次5か年計画においては、特にシベリア開発がとりあげられているが、これが開発のためには日本ならびに東南アジア諸国の協力が期待されており、したがつて、このシベリア開発計画に日本はじめその他諸国が協力することとなれば、東西貿易は全体としてさらに伸張するものと思われる。

【付 表】

(1) ソ連圏諸国(中共を除く)と西欧諸国との貿易
(単位、百万ドル)

(3) 東南アジア諸国のソ連圏諸国(中共を除く)との貿易
(単位、百万ドル)

区分	ソ連圏諸国の西欧諸国への輸出		西欧諸国の輸入総額に占める比重	ソ連圏諸国の西欧諸国からの輸入		西欧諸国の輸出総額に占める比重
	金額	前年増(+) 減(-)		金額	対前年増(+) 減(-)	
1950年	801	(-)22.3%	3.2%	648	(-)22.2%	3.1%
1951年	1,014	(+)26.6%	2.9%	747	(+)16.2%	2.6%
1952年	995	(-)1.9%	3.0%	739	(-)1.1%	2.6%
1953年	910	(-)8.6%	2.8%	789	(+)6.8%	2.8%
1954年	1,042	(+)14.5%	2.9%	979	(+)24.1%	3.2%
1955年	1,357	(+)30.2%	3.4%	1,095	(+)11.8%	3.2%
1956年 1~9月	1,260			1,075		

区分	ソ連圏諸国への輸出	総額に占める割合%	ソ連圏諸国からの輸入	総額に占める割合%	出入超
1952年	90.4	1.5	32.8	0.5	+57.6
1953年	42.0	0.8	29.2	0.5	+12.8
1954年	43.6	0.8	45.6	0.8	-2.0
1955年	86.4	1.4	66.0	1.1	+20.4
1956年 1~9月	87.0		73.4		

資料: EEC報告による。

(2) ソ連圏諸国(中共を除く)の未開発諸国との貿易 (単位、百万ドル、輸出CIF、輸入FOB)

区分	東欧諸国				ソ 連				各国の輸出総額に占める対ソ連圏の比重(%)
	輸 出		輸 入		輸 出		輸 入		
	1955	1956 (注1)	1955	1956 (注1)	1955	1956 (注1)	1955	1956 (注1)	
エジプト	28.1	46.0	61.4	105.0	6.6	14.4	20.2	17.1	28
イラン	5.4	7.8	3.6	—	25.4	17.7	18.6	—	15(注2)
アルゼンチン	65.2	—	52.2	—	32.2	30.4	29.7	14.1	9(〃)
キューバ	1.3	—	0.6	2.6	—	—	36.4	16.6	6(〃)
ブラジル	38.2	50.0	41.4	44.0	—	—	0.7	—	3
マレーシアおよびシンガポール	4.1	5.9	11.4	23.1	—	0.1	0.4	15.3	3
ニュージーランド	1.0	—	12.3	—	0.1	0.1	6.7	6.1	3
インド	9.1	17.6	3.4	9.3	6.0	29.7	5.2	16.7	2
インドネシア	30.3	16.2	27.5	14.4	0.2	0.2	—	—	2
ゴールド・コースト	5.0	4.5	—	—	—	—	11.5	6.2	2

(注1) 年初9か月間の年率、ただしキューバおよびニュージーランドからの輸入については10か月間の年率、ブラジルおよびゴールド・コーストについては8か月間の年率。
(注2) 1955年。

(4) ソ連圏諸国(中共を除く)の対西欧諸国向け輸出品構成 (単位百万ドル、CIF)

区分	1952年	1953年	1954年	1955年	対総額比(%)		対総額比(%)	
					1952年	1953年	1954年	1955年
食	436	294	244	254	44.1	32.4	23.7	18.8
うち穀物、肉、加工食品	271	144	112	94				
うち食肉、家禽、卵	44	59	49	55				
砂糖	26	21	13	25				
砂糖	55	33	25	21				
その他	40	37	45	59				
燃料、原料	391	395	539	735	39.6	43.6	52.2	54.7
うち木材、同製	82	102	149	215				
石油、同製	194	147	136	200				
石油、同製	23	43	87	102				
植金(金を除く)の他	3	7	44	55				
その他	73	77	123	167				
工業製品	117	142	194	271	11.8	15.7	18.8	20.0
うち鉄鋼	13	11	31	65				
輸送設備	15	21	27	32				
機械、器具、時計	26	31	38	56				
繊維製品	25	36	37	47				
化学製品	21	26	41	50				
ガラス、陶器	17	17	20	21				
その他	44	76	55	88	4.5	8.4	5.3	6.5
合計	988	907	1,032	1,352	100	100	100	100

(5) 西欧諸国のソ連圏諸国向け輸出品構成

(単位百万ドル、FOB)

区 分	1954年	1955年	対総額比 (%)		区 分	1954年	1955年	対総額比 (%)	
			1954年	1955年				1954年	1955年
食糧、たばこ	250	249	25.9	22.8	鉄 鋼	58	79	42.0	39.0
うち穀物	30	56			非鉄金属	22	60		
食肉、酪農	112	61			工業製品	406	426		
魚果、実、野菜	42	41			うち繊維	43	37		
たばこ	30	40			紙	36	34		
原料、半製品	252	335	26.1	30.6	化学製品	64	69	6.0	7.6
うち油用種子、油脂	25	28			機械	133	131		
織物用繊維	83	82			船舶、小家の	75	105		
木材	15	20			造船	24	8		
木 (製品を含む)	35	50			その他	58	83		
					合 計	966	1,093	100	100

(6) ソ連圏諸国の借款協定

(イ) ソ連圏外

借款供与国	借款受入国	調印日時	金額 (百万ルーブル)		償還期限	目 的
			総 額	自由通貨		
ソ 連	アフガニスタン	1955年12月	400		30年	経済開発
"	インド	1956年9月	460		12年 利率 2.5%	製鋼所 2 か所の建設
"	インドネシア	1956年9月	400		10-12年 利率 2.5%	経済開発
"	ユーゴスラビア	1956年2月	120	120	10年	通貨準備補填
"	"	"	216		1959年から10年	商品の購入
ソ連東ドイツ	"	1956年8月	700		10年	生産能力 50,000 トンを有するアルミニウム工場の建設
チェッコ	"	1956年2月	200		借款使用後10年	2 ないし 3 年間に資本財の購入 2 ないし 3 年間に消費財の購入
"	"	"	100		"	
米 国	ポーランド	1957年6月	48.9百万ドル 46.1 "		20年 利率 4.5%	小麦、綿花、大豆、油脂の購入

(ロ) ソ連圏内

借款供与国	借款受入国	調印日時	金額 (百万ルーブル)		償還期限	目 的
			総 額	自由通貨		
ソ 連	ブルガリア	1956年2月	370		10年	ソ連からの農業機械および肥料工場設備購入
"	"	1957年2月	200		—	産 業 開 発
"	東 ド イ ツ	1956年7月	—		—	—
"	"	1957年1月	340	340	—	1957 年中の物資購入
"	ポーランド	1956年9月	100		1957-60年	ソ連からの銅、ゴム、油脂購入
"	"	1956年11月	400		1961-62年	1957 年中にソ連産物 140 万トン買入れ
"	"	"	700		1963-65年	ソ連からの購入
"	ハンガリー	1956年10月	100	40	1960-65年	ソ連からのコークス、鉛、綿花、人造繊維の購入
"	"	1957年2月	1,000	200	—	石炭、石油、鉱物、木材、ゴム、穀物飼料の買入れ
"	"	1957年3月	—		—	—
"	ルーマニア	1956年12月	270		完成後 10年	化学工業の建設
"	チェッコ	1957年2月	—		—	ウラニウム鉱山の拡張
ブルガリア	アルバニア	1957年1月	—		—	産 業 開 発
"	ハンガリー	1957年1月	7		—	原材料の購入
チェッコ	蒙古	1957年1月	9		—	皮革および製靴工場建設
東ドイツ	ハンガリー	1957年1月	60		—	原材料、機械、消費財の購入
"	ブルガリア	—	—		—	繊維工場の建設
ポーランド	"	1957年2月	40		1959年1月から4年	石炭、コークス、化学原料、木材の買入れ
中 共	"	1957年1月	200	100	—	—